

市民局が所管する外郭団体の第3期協約の中間評価について

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

23年度から25年度までの第3期協約は、第2期協約の達成状況評価結果に加え、外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの、外郭団体ごとの経営改革に関する提言を踏まえて本市が決定した、各団体の「経営改革に関する方針」に基づいて策定しています。

このたび、第3期協約を策定した当局所管の2団体の24年度決算等を踏まえて、24年度末時点における2年間の取組について、外部の専門家として監査法人を活用して「中間評価」を実施しましたので、その結果を御報告します。

1 対象団体

(公財)横浜市男女共同参画推進協会

(公財)横浜市体育協会

2 中間評価の方法について

協約事項ごとの「評価指標」に基づき、達成状況の「個別評価」を行います。その上で、すべての協約事項の評価を総合して、「総合評価」としています。

(1) 協約事項の個別評価

評価結果	評価基準
S	指標や取組が目標を大きく上回っている（目標数値の110%以上達成）
A	指標や取組が目標を達成している（目標数値の100%以上～110%未満）
B	指標や取組が目標を下回っている（目標数値の90%以上～100%未満）
C	指標や取組が目標を大きく下回っている（目標数値の90%未満）

(2) 総合評価

評価結果	評価基準
優良	全協約事項がA評価以上
良好	協約事項の評価でBが2つ以下かつそれ以外がA以上
要改善	協約事項の評価でBが3つ以上またはCが1つ以上

3 中間評価結果の概要

(1) (公財)横浜市男女共同参画推進協会

総合評価	協約事項 1	協約事項 2	協約事項 3	協約事項 4	協約事項 5
良好	B	A	B	A	A

(2) (公財)横浜市体育協会

総合評価	協約事項 1	協約事項 2	協約事項 3	協約事項 4	協約事項 5
要改善	B	C	B	B	S

4 添付資料

各団体の「第3期協約 中間評価（平成24年度）」

5 今後の予定

今後、25年度末での目標達成に向け引き続き指導を行うとともに、この評価結果や23年度までに策定した「経営改革に関する方針」等を踏まえ、26年度の目標を設定します。26年第1回定例会の常任委員会で、各団体の「26年度年次計画（案）」を報告させていただき予定です。

第3期協約中間評価（平成24年度）

公益財団法人 男女共同参画推進協会		監査法人コメント
	評価	
総合評価	良好	来館者数や自主財源の額は目標に達成していないが、増加傾向にあり、広報による周知などにより、今後も増加していくことを期待する。
協約事項1	B	H24年度は、情報事業においてセンター3館の資料貸出利用者数が前年度比約3割増加するなど、来館者数は東日本大震災前の水準に戻っており、継続的な取組みを評価する。
協約事項2	A	講座・イベントへの参加者数は目標を達成している。アンケート結果については、目標を達成しておらず、回収率を上げるための工夫・取組みが求められる。
協約事項3	B	目標には達成していないものの、自主財源の実績額は増加傾向にある点は評価できる。来館者数は増加傾向にあり、アンケート結果もよいので、ニーズに合致した有料施設稼働率を上げる取組みを期待する。
協約事項4	A	外部評価を実施し、その結果を直接事業に反映していることは評価できる。今後も継続して実施し、設置目的を果たすための活動を期待する。
協約事項5	A	能力・実績に基づく人事考課制度を導入したことは評価できる。今後は、職員の意欲や能力を高めていくような運用に期待する。

【各協約事項の進捗状況（平成24年度）】

団体名		公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会		所管課	市民局 男女共同参画推進課			
				協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）			
【協約事項1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	23～25年度の平均来館者数を876,640人以上／年とします。	平均来館者数／年	人	目標	-	(平均来館者数876,640人以上／年)		
				実績	20～22年度平均来館者数 827,973人／年	23年度 762,012人	24年度 836,920	25年度
差異原因		24年度は23年度の夜間閉館（震災後の節電協力のため3館中2館を夜間閉館、加えて7～9月には毎週1回の休館を設けた）の影響を受け、上半期の来館者数が伸び悩みました。下半期は、フォーラムまつりを始めとして来館者数が伸び、年間平均を押し上げました。						
達成するための課題		<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者の増 講座・イベント参加者数の増 						
今後の対応策		<ul style="list-style-type: none"> 施設稼働率の向上 ホールイベントなど多人数を収容できるイベントの実施 広報の充実 						
所管局の見解		情報ライブラリの利用者増など新規利用者獲得を通じた施設利用者増加の取組を評価します。地域との連携、女性にとどまらず男性などの幅広い層への働きかけを通じた市民ニーズや社会情勢を踏まえた講座の実施に期待します。						
【協約事項2】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	講座・イベント参加者数を74,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。	講座・イベント参加者 (0.5)	人	目標	-	72,000	73,000	74,000
				実績	71,000	72,833	74,664	
		「大変満足」又は「満足」が80%以上の講座の割合 (0.5)	%	目標	-	93.1	93.2	93.3
				実績	93	96.8	92.3	
差異原因		受講者のニーズが個別化・多様化しており、多人数の参加者に向けて実施する講演会やセミナーなど個別のニーズへの対応が難しい事業では満足度が低くなるものがある。						
達成するための課題		<ul style="list-style-type: none"> 講座・イベント内容の充実 アンケート回収率の向上 						
今後の対応策		<ul style="list-style-type: none"> 受講者のニーズを把握し、講座・イベントの内容に反映 各講座担当者による丁寧なアンケート回収依頼 						
所管局の見解		様々な団体との協働や、講座・イベント参加者数の目標値を達成していることを評価します。今後も、講座の質を維持するために、アンケート結果からの利用者ニーズの把握に努めるとともに、回収率を上げるための参加者への丁寧な働きかけ・工夫に取り組んでください。						
【協約事項3】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
財	自主財源の額を134百万円以上とします。	自主財源の額	百万円	目標	-	132	133	134
				実績	124	125	128	
差異原因		協働連携事業収入のうち、主に女性のためのパソコン講座の収入が予算額を大幅に下回ったため。						
達成するための課題		さらなる自主財源の確保						
今後の対応策		<ul style="list-style-type: none"> パソコン講座のプログラムの見直しと集客力アップ／新たな広告料の獲得／ 施設利用料の増加／ 資産運用の見直し／ 寄附金及び助成金収入の獲得 						
所管局の見解		自主財源の確保に努めていることを評価します。パソコン講座を含め、講座の実施においては時代の変化や民間の状況を分析した実施を期待します。今後も、男女共同参画の分野で全国をリードする取組を進め、寄附等の自主財源の確保に取り組んでください。						
【協約事項4】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
業	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを構築し、事業の改善を図ります。	外部の人材を入れた公益目的事業の評価の導入	-	目標	-	設計・試行	実施・改善	継続・改善
				実績	-	平成24年3月に外部専門家3人を評価委員に加えた「公益目的事業評価会議」を設けて、試行実施	実施・改善	
差異原因		23年度は、外部委員3名と協合理事長を評価委員に、講座事業と協働連携事業の全体を評価する外部委員評価会議を開催し、評価会議の結果を24年度下半期より事業に反映させています。						
達成するための課題		25年度は、前年度の結果を踏まえた外部委員評価会議を開催し、次年度以降の事業に反映させていきます。						
今後の対応策		同上						
所管局の見解		外部委員を含めた事業の評価を評価します。引き続き、外部委員の意見を取り入れられる仕組みづくりを進め、より透明で市民に近い目線での評価が行われるよう取り組んでください。						

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	市民局 男女共同参画推進課					
		協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）					
【協約事項5】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
業	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。	給与への反映	-	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				実績	-	設計	施行	実施
差異原因		23年度は、能力・実績に基づく人事考課を給与に反映するための制度を検討し、職員給与規程の一部改正及び職員の昇給の決定に関する要綱を制定しました。24年度より制度を施行し、25年度より人事考課を定期昇給に反映させています。						
達成するための課題		制度の施行により、職員の意欲や能力、実績に基づく昇給管理を行っていきます。						
今後の対応策		同上						
所管局の見解		職員の意欲・能力を反映した公正な人事考課制度の構築を評価します。制度の構築により各職員のモチベーション向上や能力研鑽につながることを期待します。						

※ 公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。

※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。

第3期協約中間評価（平成24年度）

公益財団法人 横浜市体育協会		監査法人コメント
総合評価	評価	要改善
		目標の多くは利用者数と関係がある指標であり、当初予定していなかった施設の閉鎖や工事等に影響を受けたところもあるが、協約事項のうち4つについて目標を達成できていないことから、総合評価を要改善とする。
協約事項1	B	24年度実績は、国際プールや日産ウォーターパークの休館などがあり、目標水準にまで達していない。しかし、22年度実績の水準に対し、24年度の利用者数は大幅に増加し1,000万人を超えていることは評価できる。
協約事項2	C	支援した活動団体及びグループ数は、22年度と同水準にあり目標を大幅に下回っている。特に学校を拠点とする団体の達成率が目標より大きく下回っており、多様なニーズに対応する新たな支援内容への取り組みも検討すべきである。
協約事項3	B	ハマスポどっとコム、体協HPの両方において目標に対し未達成となっている。両目標とも22年度水準からは低い水準であり、魅力あるホームページ作りや効果的なリンク先の選定を行い、アクセス数の増加を図っていくべきである。
協約事項4	B	自主的活動収益割合は増加しているが、目標水準までは達成していない。当初予定していなかった施設の閉鎖等の影響が原因と考えられるが、ニーズ把握による既存施設の利用者増を図って達成を目指すべきである。
協約事項5	S	24年度において最終年度の協約目標水準を達成済みである。固有管理職の増加により、長期的な視野に立った自立した組織運営を目指して欲しい。

【各協約事項の進捗状況（平成24年度）】

団体名		公益財団法人 横浜市体育協会		所管課	市民局 スポーツ振興課			
				協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）			
【協約事項1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を毎年1,000万人以上にします。	大会等の参加者数及び施設利用者数	人	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				実績	-	10,338,000	10,636,000	10,776,000
差異原因		1,000万人以上という指標には到達したが、H24年度指標にはわずかに達しなかった。大会・イベント等の事業参加者数は目標を上回ったものの、施設の利用率数が、対目標94.5%に留まった。教室参加者数として高い目標を掲げて取り組んだが、目標は達成しなかったことや、大規模施設・プールの工事による休館が影響している。						
達成するための課題		一部施設において目標を下回っていることから、顧客ニーズを利用者アンケートなどによりこまめに収集し、分析結果を反映した事業や施策の実行が必要となっている。						
今後の対応策		教室事業や施設の空きコマについて、HP等で積極的にPRし、利用者の増加に努める。						
所管局の見解		目標を下回っている施設については、その要因をしっかりと分析して、市民のニーズにあった、施設の管理・運営を行うよう努めてください。						
【協約事項2】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。	活動団体・グループ数	団体	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				実績	-	160	183	208
差異原因		特に、学校を拠点とする活動団体支援の達成率が低くなった。各学校関係者に対し子どもの体力向上に関する事業説明を行ったが、活動団体数が増えず未達となった。						
達成するための課題		地域に向けて事業のPRを行うことやアプローチ手法の見直しが課題となっている。						
今後の対応策		活動支援を実施してきた団体に限らず、当体育協会が重点的に取組む、ウォーキング事業などの実施団体にも、新たにアプローチを行う。						
所管局の見解		市民のニーズが多様化していることなどから、PRの方法も旧態依然とせず、より効果的なPRの方法を常に検討するよう努めてください。また、事業協力者が協力しやすくなる仕組み作りの検討を進めてください。						
【協約事項3】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。	ハマスボドットコムアクセス数 (0.6)	件	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				実績	-	8,700,000	9,500,000	10,500,000
		体協HP アクセス数 (0.4)	件	目標	9,985,656	15,691,000	9,126,845	
				実績	-	19,307,000	20,273,000	21,287,000
差異原因		ハマスボドットコムについてはほぼ目標を達成した。当体育協会関連ホームページについては、施設内の教室やイベント情報を分かりやすく紹介するなど、魅力あるページ作り心がけたものの、目標達成率は94.6%と若干の未達となった。						
達成するための課題		管理運営する施設ホームページのアクセス数向上を図る必要がある。						
今後の対応策		各施設でのブログ等の実施や、施設の空き情報の配信など、日々のこまめな情報更新に努める。						
所管局の見解		今後も、閲覧、検索に時間を要しないようにホームページを軽量化するなど、市民にとってアクセスしやすいホームページの運営に努めてください。						
【協約事項4】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
財	経常収益に対する自主的活動収益割合を59%以上にします。	経常収益対自主的活動収益比率	%	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				実績	-	57.00	58.60	59.30
差異原因		新たに「第4回横浜国際女子マラソン大会」沿道・交通対策業務を請負い、自主的活動収入を増やした。しかし、横浜国際プールのサブプール閉館等により利用料収入が目標を下回った。						
達成するための課題		自主的活動収入の割合は順調に伸ばしているが、各施設での自主的活動収入の確保に向け、顧客ニーズを分析した事業展開が必要となっている。						
今後の対応策		把握したニーズを事業に反映させるため、教室などはこまめに見直しを図る。また、利用者商圏を把握し、事業PRを効率的に行う。						
所管局の見解		現状に満足せず、常に、市民のニーズの把握と分析に努めて、市民満足度を向上させるようにお願いします。						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課					
		協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）					
【協約事項5】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を4人以上にします。	固有管理職 (部長以上) 数	人		(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度
				目標	-	2	3	4
				実績	1	2	4	
差異原因	24年度に2名が固有管理職となったため、指標を上回る達成となった。							
達成するための課題	25年度指標をすでに達成している。							
今後の対応策	今後も市との調整を進める。							
所管局の見解	達成は評価できますが、職員の高齢化が進む中で、それぞれのモチベーションが維持できる組織運営を更に期待しています。							

※ 公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。
 ※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。